



2023年4月25日

各位

会社名 アセンテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 直浩
(コード番号：3565 東証プライム)
問合せ先 管理本部長 佐藤 正信
(TEL：03-5296-9331)

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、基準日時点（2023年1月31日）において、プライム市場における上場維持基準を満たしていない事から、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、『中期経営計画（2024年1月期 - 2027年1月期）』の最終年度末に当たる2027年1月末までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります。

【プライム市場の上場維持基準への適合状況】

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1月平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2022年12月31日時点	—	—	—	—	50.3百万円 ※1
	2023年1月31日時点 ※2	4,975人	71,232単位	34.5億円	52.6%	—
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	20百万円
基準未達項目		—	—	○	—	—
計画書に記載の項目		—	—	○	—	—
計画期間		—	—	2027年1月末	—	—

※1 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

※2 2023年1月31日時点の当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。流通株式時価総額の構成要素は流通株式比率及び時価総額となり、このうち流通株式比率については前掲の表のとおり基準を充たしておりますので、当社の上場維持基準への適合にあたっては時価総額を上げることが必要です。

当社は、常に変化するIT環境において、圧倒的な差別化・優位性を有するソリューションを追求し、お客様にバリュープロポジションを提供することで、持続的成長を実現する方針であります。当社は、2024年1月期から2027年1月期の4年間を対象とした『中期経営計画（2024年1月期 - 2027年1月期）』に基づき、クラウドサービス、サブスクリプション、自営保守ビジネスを拡

大し、高利益率体質へと変革し、ITインフラ事業の成長を図ることで、2027年1月期までに売上100億円、経常利益15億円の達成を目指してまいります。

また、業績拡大のみならず、IR活動の強化、株主還元やコーポレート・ガバナンスの充実にも取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

(2) 課題

当社は、株主及び投資家が期待する業績水準に達していないことや、IR活動並びに株主還元についても期待値に達していないことなどが、「株価」並びに「時価総額」の低迷の要因であると考えております。

そのため、『中期経営計画（2024年1月期 - 2027年1月期）』の早期達成や、当社の事業を個人投資家や市場関係者の方にさらにわかりやすく発信し情報開示の充実に取り組むこと、また株主還元を一段と増やすことが課題であると考えております。

また、「時価総額」だけでなく、「流通株式比率」が52.6%と低いことも、「流通株式時価総額」の上場維持基準の適合にとって、課題であると考えております。

(3) 取組内容

以下の取組により、時価総額の増大を見込み、「流通株式時価総額」100億円の上場維持基準の適合を目指してまいります。

①『中期経営計画（2024年1月期 - 2027年1月期）』の早期達成

国内においては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されております。また、在宅勤務・ハイブリッド勤務などの働き方が定着し、当社が強みをもつITインフラ分野、特に仮想デスクトップへの投資が、多くの企業で拡大基調が継続すると見込んでおります。

当社の主要事業である仮想デスクトップソリューションは、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるものと考えております。

- 情報漏洩、ランサムウェア被害等「情報セキュリティ問題」
- 在宅勤務やハイブリッド勤務を促進する「ワークスタイル変革」
- 電子機器を含めた温室効果ガスの削減「ESGへの取組」

また、IT環境のクラウドシフトが急速に進むなか、利用するアプリケーションはSaaSが主体となりつつあります。こうしたIT環境の変革に伴い、さらに働き方も多様化する中で、SaaSアクセスにおけるセキュリティ強化やバックアップへの対応が、急務となっております。

課題を解決する新たな自社製品として純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」と、SaaSバックアップソリューション「Microsoft 365バックアップパッケージ」を発表し、また、新たな事業として「クラウドサービス関連事業」を拡充し開始いたします。さらに、SaaSアプリケーション事業展開も企図し、トータルSaaSビジネスを推進してまいります。トータルSaaSビジネスを今後の収益の柱とすべく取り組んでまいります。

このような事業環境のもと、ITインフラ事業においては、仮想デスクトップ、クラウドインフラ、クラウドサービスの事業領域で、「商品ラインナップを拡充」、「ストックビジネス（継続収入）の拡大」、「自社製品の開発」を強化し、売上を拡大してまいります。

また、業績とは別に目標を定めている経営指標（KPI）の達成により、安定的な収益を確保し、持続的な成長による企業価値向上も目指してまいります。

	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期	2027年1月期
Resalio Lynx ID数	130,000	140,000	150,000	230,000
リモートPCアレイ 累計出荷台数	1,250	1,650	2,100	2,800
ストックビジネス受注額（億円）	16	20	25	32

なお、事業戦略である戦略的事业・資本提携もさらに推し進め、更なる成長を遂げるために、テクノロジーパートナーと販売パートナーとのアライアンスを確立するための投資を行い、事業拡大を図ってまいります。

②IR活動の強化

投資家や市場関係者の方に対し、当社事業の強みや将来性をよりわかりやすく発信できるよう、IR活動を強化します。具体的には、個人・機関投資家に向けた対策として、2024年1月期下期を目処に当社HPの機能強化とコンテンツの充実を進め、情報開示の質の向上を図ります。また、機関投資家に向けた四半期毎のIRミーティングや取材等を積極的に実施し、コミュニケーションの質および量の向上を図ります。

③株主還元の充実

当社の配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、戦略的投資として活用する内部留保とのバランスをとりながら、経営成績に合わせた利益配分を基本方針としております。配当性向につきましては、業績に応じて20%とする目標とし、株主還元の充実を図りたいと考えています。

④流通株式比率の向上

「流通株式比率」を65%まで向上を図ります。具体的な施策につきましては、流通株式比率を更に引き上げるべく、大株主に対し当社株式の一部を売却するよう働きかけを行う予定です。流通株式比率の増加を定期的を確認し、2027年1月末までに目標とする65%まで引き上げてまいります。

以上